Ⅱ．調査結果の概要

１．調査の概要

厚木市における「セーフコミュニティ」の取組みを進めていくため、①全市的な外傷動向及びハイリスクグループの特定や外傷発生メカニズムの解明、②体感治安を構成する要素、③「セーフコミュニティ」認証取得や市の取組みの認知状況、継続推進の必要性の把握を目的としたアンケート調査を実施した。

２．アンケート調査結果の概要

「セーフコミュニティ」の認知状況

・言葉を聴いたことがある人を含めて「セーフコミュニティ」の認証取得や取組みに関する認知状況は 53.0%（「よく知っている(9.7%)」+「聞いたことがある(43.3%)」）で、前回調査結果の 33.8%から 19.2%増加した。

・「セーフコミュニティ」の継続推進が必要と感じている人は 80.7%（「必要(57.5%)」+「どちらかというと(23.2%)」）で、前回調査結果と比較しても、引き続き多くの人が高い関心を持っていることがうかがえる（「セーフコミュニティ」の活動理念に賛同する(75.7%)、「セーフコミュニティ」に関心がある(64.7%) ※前回調査結果）。

市民生活の安心・安全に関する意識

・居住地域の安心・安全について不安感を持っている人は 14.9%（「まったくそう思わない(3.7%)」+「どちらかといえば思わない(11.2%)」）で、前回の 22.4%から 7.5%減少した。

・近所付き合いについて、現状では「世間話や立ち話をする(46.6%)」、「会ったら挨拶する(34.0%)、「生活面での協力関係ができる程度(14.4%)」の順だが、今後の意向では「生活面での協力関係ができる程度(33.2%)」が増加し、前回調査結果同様、近所付き合いの必要性を感じている人が多いことがうかがえる。

・全体として居住地の安心・安全に不安感を持っている人の割合が減少したため、近所付き合いがほとんどないと答えた人でも、居住地域が安心・安全と考える人の割合が増加したが、前回調査結果にも増して、近所付き合いが親密になるほど、居住地域が安心・安全と考える人が多い傾向がうかがえる。

⇒「生活面での協力関係(安心度 71.4% ※前回 57.4%)」、「世間話や立ち話(同 61.0% ※51.2%)」、「あいさつ程度(同 51.2% ※42.4%)」、「ほとんど付き合いがない(同 50.0% ※31.9%)」

15 歳以上の自宅外での事故やけがの状況（過去 1 年間）

・12.4%の人が自宅外でけがをし、そのうち２人に１人が医療機関を利用。

⇒年齢階層別では後期高齢者がけがをして医療機関を利用する割合が大きくなる傾向(通院 7.2% ※前回 11.0%)。

・けがの原因は「転倒(40.8% ※前回 47.4%)」が最も多く、次いで「切傷・刺傷(23.7% ※21.5%)」、「交通事故(13.2% ※16.2%)」の順。

⇒年齢階層別では、高齢になるほど転倒によりけがをする人の割合が多くなる傾向。特に後期高齢者は 56.8%の人がけがの原因として「転倒」を挙げている。 ※前回 74.0%

・けがをした場所は「道路・歩道（48.4% ※前回 47.4%）」が最も多く、次いで「勤務先(16.1% ※14.8%)」でのけがが多い。

⇒年齢階層別でも、けがをした場所はすべての階層で「道路・歩道」が最も多く（15～39 歳＝44.9%、40～59 歳＝51.1%、60～74 歳＝50.0%、75 歳以上＝45.7%）、けがをした場所として「勤務先」の割合が 2 番目に多いのは、「15～39 歳(24.6%)」「40～59 歳(18.5%)」「60～74 歳(9.4%)」の階層である。「75 歳以上」の階層においては、「農地・林地」が 8.6%と 2 番目に多い割合となっている。

15 歳以上の自宅での事故やけがの状況（過去 1 年間）

・12.3%の人が自宅でけがをしており、そのうち約 3 人に 1 人が医療機関を利用。

⇒年齢階層別では後期高齢者がけがをして医療機関を利用する割合が大きくなる傾向（通院 9.8% ※前回 9.1%）。

・一番大きなけが（以下同）の原因は「切傷・刺傷(40.2% ※前回 35.7%)」が最も多く、次いで「転倒(21.9% ※26.2%)」、「火傷(9.2% ※9.7%)」の順。

⇒「74 歳以下」の各階層では「切傷・刺傷」が、「75 歳以上」では「転倒」が第 1 位。 ※前回調査では、59 歳以下の各階層で「切傷・刺傷」が、60 歳以上の各階層では「転倒」が第 1 位。

・けがをした場所は、前回調査結果と同様に「台所(39.2% ※前回 41.4%)が最も多く、「居室(20.6% ※17.2%)」、「庭(14.9% ※13.1%)」の順。
⇒年齢階層別では、けがをした場所は「74 歳以下」の階層で「台所」が最も多く（15～39 歳＝47.7%、40～59 歳＝47.7%、60～74 歳＝30.9% ※75 歳以上は 14.7%で台所は第四位）、けがをした場所として「居室」の割合が二番目に多いのは、「59 歳以下」の階層。「60～74 歳」の階層においては、「庭」が二番目に多い割合となり、「75 歳以上」では第 1 位となっていることから、高齢になるほど屋外でけがをする人の割合が多くなる傾向がうかがえる。
・けがをした時間は、夕方（17-19 時：ピークは「18 時台」）が多い。
⇒午前中では 10-11 時頃（前回調査結果同様「10 時台」がピーク）。
⇒女性では、特に 17～19 時台にけがをする割合が高く、男性に比べてけがをした時間帯の差が明確となっている。これは、前回調査結果同様、台所でけがをする人が多いことや、けがの原因として切傷・刺傷が多いことを勘案すると、夕食の準備に係る家事によるけがであることが推察される。

こども（15 歳未満）の事故やけがの状況（過去 1 年間）

・市内（自宅外）では 15 歳未満の子どもがいる世帯の 38.0%（※前回 44.0%）が何らかのけがをしている。
⇒けがをした時の状況は「道路や歩道での転倒(12.3% ※17.6%)」、「学校でのけが(11.7% ※13.6%)」、「公園(7.6% ※11.0%)が上位 3 位。全体として、前回調査結果よりもけがをした子どもがいると答えた世帯の割合が減少したため、個々の項目においてもそれぞれ割合が減少した。
・自宅では 15 歳未満の子どもがいる世帯の 29.8%（※前回 38.8%）が何らかのけがをしている。
⇒けがをした時の状況は「家具等に体をぶつけるなどの衝突(11.5% ※18.8%)」、「ベッドやイス等からの転落(7.5% ※12.1%)」、「ドアや窓等にはさまれる(7.1% ※11.1%)が上位 3 位。こちらも、全体の割合が減少したため個々の項目においてもそれぞれ割合が減少した。

体感治安、犯罪被害対策に関する実態

・1 年前と比べて 7 人に 1 人が治安が悪くなったと感じている。（※前回は 5 人に 1 人）
⇒前回調査結果と比較して、治安が「悪くなった」と回答した人の割合は 7.0%減少し、代わりに「良くなった」、「変わらない」と回答した人の割合はそれぞれ 1.2%と 6.4%増加した。（「良くなった(5.2% ※4.0%)」、「悪くなった(13.9% ※20.9%)」、「変わらない(68.1% ※61.7%)」）
・非常に不安な事項上位 3 位は「地震や風水害(20.7% ※前回 2 位 18.2%)」、「子どもの連れ去り(16.3% ※1 位 25.7%)」、「空き巣(13.2% ※3 位 15.9%)」。前回 2 位だった地震や風水害が 1 位となっており、震災の影響がうかがえる。
・非常に不安を感じる状況の上位 3 位は「夜、街灯が暗いところ(15.9% ※前回 20.7%)」、「人通りの少ない道(15.2% ※20.1%)」、「木の茂みなど管理が行き届いていない場所(11.2% ※15.6%)」。
⇒すべての項目で「非常に不安」「かなり不安」と答えた人の合計割合が前回の割合を下回り、加えて「不安はない」と答えた人の割合もすべての項目で前回を上回った。
⇒前回調査結果同様、性別では男性よりも女性、年齢階層別では若年層でより、この上位 3 位が挙げられる傾向が強く見られた。
⇒高齢者の階層の特徴として、「ごみ出しルールや騒音を出すなど地域のマナーを守らない人がいる」の項目で「非常に不安」と答えた人の割合が、60～74 歳の階層で 3 位（8.8% ※前回 11.3%で 3 位）、75 歳以上で 1 位（6.3% ※8.5%で 4 位）となっており、項目における不安感の割合自体は前回よりも減少したものの、全体としては順位が上がった。
・実施している犯罪被害対策は、「外出時の鍵かけ(88.4% ※前回 88.6%)」が最も多く、次いで前回 3 位の「自転車の防犯登録(43.5% ※38.2%)」が 2 位、「夜間の点灯(38.4% ※39.3%)」、「夕方室内の点灯(37.7% ※37.8%)」と続き、前回同様個人でできる活動が中心。
⇒「地域パトロール活動への参加」が 13.6%（※前回 10.0%）と 3.6%、「市が発信している防犯・防災情報への登録」が 5.8%と（※4.1%）1.7%増加し、回答数でもこの 2 つの項目だけ前回を上回ったことから、防犯・防災意識の高まりがうかがえる。
・犯罪抑止の対策としては、「警察の防犯活動の充実(75.3% ※前回 77.7%)」「個人の防犯対策(73.4% ※77.3%)」、「学校における防犯対策(60.2% ※62.2%)」が重要と考える人が多く、自治体や地域住民・企業などが行う取り組みと比較した場合、個人の防犯意識、もしくは警察・学校という公的な機関が独自に行う防犯対策の方が、より重要度が高いと考える人が多い傾向がうかがえる。